

中央農業総合研究センターニュース No.56

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2022-03-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24514/00007662

年頭にあたって



中央農業総合研究センター 所長
寺島 一男



あけましておめでとうございます。日頃より中央農業総合研究センターの活動に対してご理解とご協力を頂戴しておりますことに対し、心からお礼申し上げます。2013年の年頭にあたり、ご挨拶を述べさせていただきます。

さて、震災から2年近い月日が流れようとしていますが、報道等でも示されているように、その爪痕は、なお深く残されております。今もって郷里に戻ることができないでいらっしゃる方も、少なくありません。この間、中央農業総合研究センターでは、農研機構内外の他研究機関とともに、放射性物質に汚染された土壌などの除染や減容化技術、作物への移行低減技術の開発、さらに、植物工場や大規模水田作など被災地の農業の新たな展開に役立つ技術の開発に取り組んでまいりました。本年も、被災地の日でも早い復興に向け、支援に力を注いでいく所存です。よろしく申し上げます。

こうした震災対応以外に、中央農業総合研究センターでは地域の農業をとりまくさまざまな問題に対応する活動を展開してきました。とくに、昨年末をもって

使用できなくなりました土壌消毒薬剤の臭化メチルについては、共同研究機関と協力して代替技術を開発するとともに、その普及啓蒙活動にあたってきました。一方、農業者の減少と高齢化の中で大きな転換期を迎えている水田農業については、先進的経営の解析、他国との比較、そして経営動向の解析を踏まえ、さまざまな視点からその方向性について論議を行ってきました。

私達は、農産物輸出国にみられるような原料生産業としての効率性を求める農業ではなく、生産コストの合理的な低減の上にあたって、消費者の皆さまの多様なニーズに応える付加価値の高い食品の提供と、地域の環境を保全するとともにこれを豊かにする、より高度な産業としての農業の構築をめざすべきと考えています。

中央農業総合研究センターは、農研機構の一員として、生産者や消費者の皆様の視点に立ちながら、こうした課題に取り組む、社会への大きな貢献を果たし得る研究機関を目指してまいり所存です。今後ともどうかよろしく願いいたします。

中央農業総合研究センターシンポジウム —転換期の水田農業とその展開方向—開催報告

農業経営研究領域 梅本 雅

平成24年12月7日に東京都北区の滝野川会館において、中央農研の主催で水田農業に関するシンポジウムを開催しました。最初に、生源寺眞一名古屋大学教授の基調講演を受け、渡邊領域長と梅本領域長による水田農業に関



する機構の研究成果の紹介の後、先進的な水田営農に取り組んでおられる青森県(有)豊心ファームの境谷会長、鳥取県(有)田中農場の田中代表、茨城県(有)横田農場の横田代表、長野県(株)田切農産の紫芝代表の4名の経営者の方から話題提供をお願いしました。

パネルディスカッションでは、寺島所長の司会のもと、「規模」、「経営の幅と厚み」、「地域」の3つの切り口から議論・質疑を行いました。いずれの経営も、地域との関係を深めながら規模拡大を図るとともに、同時に、麦類、大豆に加え、野菜類の導入や、加工、販売など経営の多角化を積極的に展開されており、今後の水田農業の進むべき方向が確認された実りの多いシンポジウムでした。

農研機構シンポジウム —飼料イネ・放牧を活用した水田周年利用技術の展開— 開催報告

農業経営研究領域 千田 雅之

平成24年12月3日から4日にかけて、つくば国際会議場および常総市下新田集落センターにおいて、水田の飼料利用技術に関する農研機構シンポジウムを開催しました。研究成果発表会では「飼料イネ活用型周年放牧モデルの開発」（地域農業確立総合研究）で得られた成果の中から、①水田の周年放牧に必要な牧草および飼料イネの栽培利用技術の開発、②周年放牧による家畜栄養と放牧牛の産肉特性の解明、③放牧家畜の衛生管理方法、④水田の放牧利用技術の環境影響評価、⑤飼料イネ活用型周年放牧モデルの経営的評価とリスク管理について発表を行いました。

「飼料イネ立毛放牧・現地検討会」では、秋田県、福井県、岡山県の担当者及び実施農家から、実証試験の成果と今後の展望について報告し、飼料イネ立毛放牧の技術的課題、

営農面での評価、耕畜連携により水田放牧を実施する際の運営上の課題、施策への要望を中心に意見交換を行いました。シンポジウムを通じて、牧草と飼料イネを組み合わせた放牧期間の延長、周年放牧が、水田を活用した畜産経営発展の方向として共通に認識されました。



農研機構シンポジウム —大豆低収の打破 高位安定化への道—開催報告

生産体系研究領域 渡邊 好昭

平成24年度農研機構シンポジウム「大豆低収の打破 高位安定化への道」を12月6日、東京の科学技術館（サイエンスホール）で開催しました。生産者、農業団体、企業、普及指導組織、行政関係者、研究者など、180名を超



える大豆生産に関心をお持ちの方々にご参加いただきました。ブロックローテーションと前作ムギの畝を利用した排水対策で県全体の単収を上げている事例や、耕盤を壊して排水対策を行い、農研機構開発の播種機等を用いて300kg/10aを超える事例が報告されました。さらに、農研機構が取り組む育種の戦略、米国との比較による日本の大豆低収要因が報告されました。排水対策の重要性は昔から言われてきましたが、今回、大豆だけでなく、水稲にも好影響があることが明らかになりました。また、現場では低pHや虫害などが低収の原因になっていることが示されました。このシンポジウムを契機に、普及と研究が一体となって現場で低収の要因解明を行い、大豆の単収向上に結びつけていく必要性が明確になりました。

—臭化メチル剤から完全に脱却した 産地適合型栽培マニュアルの開発—研究成果発表会

病害虫研究領域 津田 新哉



平成20年からの5年間、実用技術開発事業として展開してきた「臭化メチル剤から完全に脱却した産地適合型栽培マニュアルの開発」の研究成果発表会を全国の三会場（東京・名古屋・福岡）で開催しました。各会場では、五つの講演、その後に紹介パネリスト三名を中心とした総合討論会を行いました。各講演では、新規栽培技術を開発した研究員による

説明、その後要点を示したビデオマニュアルを放映した。総合討論会では、新規栽培マニュアルに実際に取り組んで頂いた農家の方々等にお越し頂き、マニュアルの評価について率直な感想を述べて頂きました。各会場のロビー等には、事業参加8県の各新規栽培マニュアルを展示パネルとして掲示し、昼食時および講演終了後に来場者と開発担当者とが直接意見交換ができる時間を設けました。また、各マニュアルで要素技術として用いた新技術の展示ブースも設けました。来場者に記入をお願いしたアンケートでは、ビデオマニュアルの上映が功を奏したようで、発表した内容について概ね理解を示す感想文が寄せられました。制作したマニュアルは、冊子と動画の2種類で、どちらも中央農研webから入手できます。

〈http://www.naro.affrc.go.jp/narc/contents/post_methylbromide/index.html〉。

平成24年度関東地域マッチングフォーラムの開催報告

11月20日に関内新井ホール(神奈川県横浜市)において、農林水産省農林水産技術会議事務局との共催により関東地域マッチングフォーラムを開催しました。フォーラムは、「新技術の活用による新たな地域農業ビジネスの展開」をテーマとして行い、市町村、JA等生産者団体、企業、都県の行政・普及・研究等の幅広い関係者約130名の方々に参加頂きました。当日は、関東地域の各県並びに農研機構の研究成果の中から、現場との結び付きが期待できる技術や品種を紹介するとともに、試食・試飲を含めた関連する展示を行うなど、双方向の意見・情報交換を行ったところです。今後の研究成果の普及に向けて大きな契機になるものと期待しています。



つくば科学フェスティバル2012(11月17日)に出展しました

青少年たちに科学に対する夢や希望を育むため、研究学園都市各研究機関の研究者や教職員によるわかりやすい実験などをとおして、楽しみながら科学の楽しさ、大切さを学べる科学イベントとして、つくば市・つくば市教育委員会の主催により、つくばカピオにて開催されました。



当日は冷たい雨の降る中の開催でしたが、全体で6,210人の参加がありました。当センターからは、「色でイロイロなものを測ってみよう～目で見て答え合わせ～」として、「うがい薬でビタミンの量が分かる?」、「エッ!キャベツがリトマス試験紙に」、「ふしぎ、土の中で色水がきれいになる?」、「野菜のリンの量をはかろう」の4つの実験コーナーを設けて、青少年たちに研究者と直に実験を行ってもらいました。各コーナーでは、それぞれ約50人の方に実験に参加いただき、研究者からの実験結果の説明を聞いて参加者に楽しんでもらいました。

また、実験コーナーとは別に「泥水に触った手」、「水洗いした手」、「石けんで洗った手」の3種類の手型の雑菌を寒天培養したパレットを展示・説明して、手洗いの大切さを感じてもらいました。

市民講座開講中!!

農業試験研究の取り組みをご理解いただくために、研究者が専門分野の話題を中心にわかりやすくお話する市民講座を毎月、第2土曜日(9時30分～10時30分)に食と農の科学館で開催していますので、ぜひご参加ください。

(今後の予定)

第65回2月9日(土)

成分分析で迫る有機農産物の風味

第66回3月9日(土)

DNA情報を利用した作物と家畜の品種改良技術



オープンラボ(開放型研究施設)

民間や大学などと共同して研究を行うために、研究施設を開放しています。

- バイオマス資源エネルギー産学官共同開発研究施設
- 環境保全型病害虫防除技術開発共同実験棟
- 萌芽研究推進共同実験棟

利用などについてのお問い合わせ先

企画管理部 業務推進室(交流チーム)

TEL. 029-838-7158 FAX. 029-838-8574

ISSN 1346-8340



中央農研ニュース No.56 (2013.1)

編集・発行 独立行政法人
農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)
中央農業総合研究センター(中央農研)

〒305-8666 茨城県つくば市観音台3-1-1
Tel. 029-838-8421・8981(情報広報課)
ホームページ <http://www.naro.affrc.go.jp/narc/>